

令和8年度大阪府地域職業訓練実施計画

大 阪 労 働 局
大 阪 府
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構大阪支部

第1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

そのためには、国及び大阪府が職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、大阪労働局、公共職業安定所（以下「ハローワーク」という）、大阪府及び地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的且つ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

大阪府における雇用失業情勢は、令和7年12月の有効求人倍率が1.16倍と「現下の雇用失業情勢は、改善の動きが弱まっている」状況にある。

国レベルにおいては、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、少子化による労働供給制約という課題を抱えている。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要とされる人材の確保、育成が求められているが、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要な状況にある。

大阪府においては、女性の就業率が全国と比較して低く女性の就業が進んでいないことや、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代（以下「中高年世代」という。）をはじめ、希望する就職が実現できず、不本意ながら不安定な仕事についている非正規雇

用労働者など、女性・若者・中高年世代・非正規雇用労働者・障がい者の就業を促進していくことが重要な課題となっている。

また、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づくデジタル人材の育成、製造、建設、介護医療福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材確保がより一層重要となっている。

さらに、インバウンド需要に対応した、人材確保も喫緊の課題となっている。

これらの課題解決や持続的な経済成長の実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

2 令和7年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和7年度の新規求職者は令和7年11月末現在で212,503人（対前年同期比▲0.3%）であり、そのうち特定求職者に該当する可能性のある者の数は88,991人（対前年同期比▲1.2%）となっている。

(1) 令和7年度の職業訓練の受講者数は次のとおり（令和7年12月末現在）。

- ・ 公共職業訓練（施設内／離職者訓練） 653人
大阪府 265人、関西職業能力開発促進センター 388人
- ・ 公共職業訓練（委託訓練／離職者訓練／大阪府） 2,375人
離職者等再就職訓練 2,098人
企業実習付き訓練 277人
- ・ 公共職業訓練（在職者訓練） 5,428人
大阪府 809人、関西職業能力開発促進センター 3,696人、近畿職業能力開発大学校 923人
- ・ 公共職業訓練（学卒者訓練） 538人
大阪府 167人、近畿職業能力開発大学校 348人 大阪港湾労働分所 23人
- ・ 障がい者等に対する公共職業訓練（施設内/大阪府） 243人
- ・ 障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練（短期委託訓練／大阪府） 86人
- ・ 求職者支援訓練 3,247人

(2) 令和7年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）^{※1}

施設内訓練	大阪府	89.9%
	関西職業能力開発促進センター	87.1%
- | | | |
|---------------|------|-------|
| ^{※2} | 委託訓練 | 83.3% |
|---------------|------|-------|
- ・ 求職者支援訓練^{※3}

基礎コース	59.1%
実践コース	69.1%

※1 令和7年12月末現在

※2 令和7年8月末までに終了した訓練の就職率で令和6年度に実施した訓練を含む

※3 令和7年4月から8月末までの訓練修了者等の訓練修了3か月後の雇用保険適用就職率

第3 令和8年度の公的職業訓練の実施方針

離職者等を対象とする公的職業訓練については、デジタル分野等成長が見込まれる分野、製造、建設、介護・医療・福祉分野等人材不足が深刻な分野、インバウンド需要も踏まえた旅行・観光分野における人材育成に重点を置き、訓練コースを設定する。また、「中高年世代の者」、「ひとり親家庭の父母」、「若年者」、「障がい者」、「高齢者」等の人材育成に資する訓練を実施する。さらに、多様な事情を抱える求職者等が、生活との調和を保ちつつ職業訓練を受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コース、オンラインを活用した訓練コース（eラーニング含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、7科目、325人（障がい者向け訓練を除く）の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は80%以上を目標とする。
- ・府立高等職業技術専門校は、15歳以上の離職者を対象に訓練期間6か月以上の訓練を実施する。

校名	定員	科目名
東大阪高等職業技術専門校	135人	電気工事科、機械CADデザイン科、ビル管理科
南大阪高等職業技術専門校	40人	空調設備科
夕陽丘高等職業技術専門校	150人	ビル設備管理科、ビルクリーニング管理科 建築内装CAD科
合計	325人	7科目

- i 一人親家庭と高年齢者層を支援するため、「ひとり親家庭の親優先枠」（年間58人）を設定【東大阪校、南大阪校、夕陽丘校】
- ii 高年齢者層を支援するため、「55歳以上の方優先枠」（年間40人）を設定【夕陽丘校】
- iii 生成AIリテラシーに関する訓練を全ての科目に導入

- ・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部では、14科目、576人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は82.5%以上を目標とする。

校名	定員	科目名
関西職業能力開発促進センター	576人	モールドデザイン科、メカニカルデザイン科、同（橋渡し訓練）、CAD・NC技術科、同（短期デュアル）、ものづくりサポート技術科、メタルワーク科、電気設備技術科、IoTシステム開発科、ICTエンジニア科、同（短期デュアル）、同（橋渡し訓練）、ものづくりロボット技術科、同（橋渡し訓練）
合計	576人	14科目

- i 子育て中の方等の訓練受講を容易にするために全ての科目で託児サービスを提供
- ii ITリテラシーに関する学科を全ての科目に導入

(2) 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、181コース、4,033人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は80%以上を目標とする。

訓練種別	コース数	定員	主な訓練科目
離職者等再就職訓練	162	3,653人	Python+java プログラマー養成科（5か月） Webデザイン+プログラミング基礎科（4か月） 介護職員初任者養成研修科（2か月） 保育士養成コース（2年） 医療事務+OA基礎科（3か月） 経理事務実践科（4か月） トラベルビジネス実践科（3か月） 建設業経理士+賃貸不動産経営ビジネス科（4か月）他

離職者等再就職訓練 (企業実習付)	19	380 人	グラフィックデザイン実践科 (4 か月) データサイエンス基礎実践科 (5 か月) 経理事務エキスパート実践科 (5 か月) Python+AIプログラマー基礎実践科 (5 か月) 等
合計	181 コース	4,033 人	

- i 子育て中の方等を支援するため、離職者等再就職訓練のうち知識等習得コース及び企業実習付きコースの全 165 コースに「ひとり親家庭の父母優先枠」を設定 (優先枠 787 人)、託児サービス付きのコースを設定 (126 コース)
- ii 子育て中の方等に配慮した短時間訓練コースを設定 (80 人)
- iii 能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象に、国家資格等の高い職業能力の習得により、正社員就職を目指す「長期高度人材育成コース」の継続 (188 人)

(3) 求職者支援訓練に係る実施規模と分野

- ・令和 8 年度においては、引き続き、非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、訓練認定規模 6,679 人を上限とする。基礎的能力を習得する職業訓練 (基礎コース) を全体の 10%、実践的能力を習得する職業訓練 (実践コース) を全体の 90% 設定する。

なお、実践コース全体のうち、デジタル分野を 35%、介護医療福祉分野を 20% 設定する。

- ・訓練修了者の雇用保険適用就職率は、基礎コースで 60%、実践コースで 63% 以上を目標とする。

訓練分野	訓練認定規模 (占有率)
基礎コース 計	700 人 (10%)
基礎分野	420 人
基礎分野以外の訓練分野	280 人
実践コース 計	5,979 人 (90%)
デジタル分野	2,100 人
(I T)	(1,100 人)
(WEB デザイン系)	(1,000 人)
介護医療福祉	1,200 人
営業・販売・事務	1,200 人
医療事務	300 人
クリエイト・デザイン (WEB 系除く)	200 人
理美容	300 人
上記以外の訓練分野	319 人
地域ニーズ枠	360 人
合計	6,679 人

- ・これまで公的職業訓練の実施機会が少なかった地域 (大阪市地域以外) での訓練機会を確保するため、実践コースに「地域ニーズ枠」を設ける。なお、地域における産業動向や求人

ニーズを踏まえ、子育て、介護、在職中の求職者が受講しやすい訓練コースの設定、または人材不足分野の訓練コースを地域ニーズ枠として設定する場合があります。

- ・新規参入枠の認定上限は、訓練認定規模に対して以下のとおりとする。
基礎コース 30%
実践コース 30%
- ・認定単位期間は、1か月単位とする。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間は、大阪労働局及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部のホームページで周知する。
- ・訓練実施機関が認定単位期間に申請できるコース数は、2コースを上限とする。
ただし、地域ニーズ枠及びeラーニングコースは、1コースを上限とする。
また、実践コースにおいて、同一の訓練実施施設が申請できる同一訓練分野のコースは、1コースを上限とする。
なお、認定申請のコース数の制限は、認定申請状況等を踏まえ、第3四半期以降に見直す場合がある。
- ・訓練1コースの定員上限を25人とする。
ただし、認定単位期間における各訓練分野の上限を超える定員では申請できない。
なお、定員上限の制限は、認定申請状況等を踏まえ、第3四半期以降に30人に見直す場合がある。
- ・eラーニングコースの認定単位期間における認定数は、2コースを上限とする。
- ・子育て中の求職者の受講を容易にするため、新規参入枠及び実績枠（基礎コース・実践コース共通）に各1コース、託児サービス付き訓練を優先して認定する。
- ・認定単位期間において、訓練分野ごとの認定定員の上限を超える認定申請がある場合は、次のとおりとする。
(ア) 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定する。
(イ) 実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・当該訓練分野の申請定員が設定定員の上限を超える場合、同一種別のコース（基礎コース、実践コース）の他の訓練分野に余剰がある場合は、当該訓練分野に振替することができる。
- ・第2四半期以降においては、上記の同一種別のコースの間での振替に限らず、基礎コースと実践コースの間で振替することができる。
- ・認定単位期間に設定した定員に余剰があった場合は、翌月以降の認定単位期間の設定定員に繰越しすることができる。
- ・訓練を認定したものの中止となったコースの定員は、翌月以降の認定単位期間の設定定員に充当することができる。

2 在職者に対する公共職業訓練

在職者を対象に、機械・電気・ビジネス能力などのキャリアアップのための訓練を実施する。

- ・大阪府は、89コース、955人の定員で実施する。

校名	コース数	定員	科目名
北大阪高等職業技術専門学校	16	157人	給排水設備の基本計画、現場で役立つPLC実践セミナー、建築パース入門、AIプログラミングの超初歩等
夕陽丘高等職業技術専門学校	28	362人	はじめて学ぶ建築CAD入門、労務管理業務の基礎、ビル清掃実務等
東大阪高等職業技術専門学校	21	205人	機械CAD入門、第二種電気工事士受験対策、マシニングセンタプログラム入門、基礎から学ぶ機械図面の読み方・描き方等

南大阪高等職業技術専門校	24	231人	第三種冷凍機械責任者受験対策、電気基礎知識、パソコン情報セキュリティ入門、低圧電気取扱業務特別教育等
合 計	89コース	955人	

・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部は、585コース、7,232人の定員で実施する。

校 名	コース数	定 員	科 目 名
関西職業能力開発促進センター	448	5,049人	メカトロニクス技術科、産業機械科、制御技術科、生産技術科、電子情報技術科、電気技術科、電子技術科、電気エネルギー制御科、建築設備科
近畿職業能力開発大学校	137	2,183人	建築科、住居環境科、生産技術科、電気エネルギー制御科、電子情報技術科、情報技術科
合 計	585コース	7,232人	

i 上記計画以外に生産性向上支援訓練(定員2,550人)を計画し、DX人材育成の推進に寄与する技能・知識等を習得するための訓練コースの設定を推進【関西職業能力開発促進センター】

・大阪府は、障がい者向けの在職者訓練を、17コース、109人の定員で実施する。

校 名	コース数	定 員	科 目 名
大阪障害者職業能力開発校	17	109人	表計算ソフト活用実践、AI、プログラミング基礎、機械CAD基礎
合 計	17コース	109人	

3 学卒者に対する公共職業訓練

18歳以上の若者を主な対象に、ものづくり分野等の人材を育成するための施設内訓練を実施する。

- ・大阪府は、13科目、335人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は90%以上を目標とする。

校 名	定 員	科 目 名
北大阪高等職業技術専門校	150人	3Dモデルクラフト科、ロボテックオートメーション科、ICTプログラミング科、建築設計科、建築設備科、建築インテリア科
東大阪高等職業技術専門校	45人	ものづくり金属科、プロダクトサポート科
南大阪高等職業技術専門校	140人	自動車総合技術科、情報通信科、Webプログラミング科、電気主任技術科、化学ビジネス科
合 計	335人	13科目

- i 一人親家庭を支援するため、「ひとり親家庭の親優先枠」(年間4人)を設定【南大阪校】
- ii 若年者を支援するため、「新規中学校卒業者の優先枠」(年間15人)を設定【東大阪校】
- iii 生成AIリテラシーに関する訓練を全ての科目に導入

- ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部は、10科目、440人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は95%以上を目標とする。

校名	定員	科目名
近畿職業能力開発大学校	410人	生産技術科、生産機械システム技術科、電気エネルギー制御科、生産電気システム技術科、電子情報技術科、生産電子情報システム技術科、住居環境科、建築施工システム技術科、メカトロニクス技術科
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所	30人	港湾荷役科
合計	440人	10科目

4 障がい者等に対する公共職業訓練

(1) 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、24科目、283人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は80%以上を目標とする。

校名	定員	科目名
北大阪高等職業技術専門校	15人	ワークトレーニング科
夕陽丘高等職業技術専門校	30人	ワークアシスト科、キャリアスキルアップ科、ジョブスキルアップ科
大阪障害者職業能力開発校	115人	CAD技術科、OAビジネス科、Webデザイン科、オフィス実践科、ワークサービス科、事務ステップアップ科、Jobチャレンジ科
大阪障害者職業能力開発校 障害者特別委託訓練	123人	ビジネス科、情報処理科、オフィス実務科、ビジネスパートナー科、ワーキングスキル科、ワークアドバンス科、ジョブ・コミュニケーション科、ICTテレワーク科、OA実務科、実務作業科、総合流通科、パン・菓子製造科、グリーンハーベスタ科
合計	283人	24科目

i 生成AIリテラシーに関する訓練を全ての科目に導入

(2) 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、178人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は55%以上を目標とする。

訓練種別	定員	訓練月数
知識・技能習得訓練コース (集合訓練)	9人	3か月
知識・技能習得訓練コース (日本版デュアルシステム)	29人	4か月
実践能力習得訓練コース	55人	1か月
eラーニングコース	15人	3か月
支援学校等早期訓練	20人	1か月
在職者訓練コース	50人	3か月以内
合計	178人	

第5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

1 関係機関との連携 ～大阪府内における資源をフル活用～

大阪労働局、大阪府、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部、有識者、産業界、職業訓練実施機関等が連携し、大阪府内における職業訓練ニーズに応じた訓練を総合的かつ一体的に企画立案、実施するとともに、職業訓練実施機関とハローワーク、OSAKA しごとフィールド等の就業支援機関が連携し、訓練から就職までを一貫して支援する。

また、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

2 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

また、ハローワークの職員向けに職業訓練実施機関及び訓練コースの説明会等を開催し、適切な受講あっせんが必要となる情報の共有に取り組む。

3 公的職業訓練の周知・広報の実施

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング～急がば学べ～」やロゴマーク「ハロトレくん」「とれゴン」を使用し、公的職業訓練について広く求職者に周知するため、大阪労働局、大阪府、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部が連携し、以下の事項に取り組む。

- (1) 訓練コース周知用冊子、ポスター等を作成、府内関連施設等へ配布し、広く制度の周知を行う。
また、ハローワークにおいて、公的職業訓練の受講が有効と見込まれる者（生活困窮者、ひとり親等）に適切な誘導が図られるよう引き続き取り組む。
- (2) 職業能力開発機会を必要とする求職者を適切に誘導するため、大阪府立高等職業技術専門校及び関西職業能力開発促進センターにおける訓練校説明会、オープンキャンパス等を実施する。また、ハローワークにおいても職業訓練実施機関による訓練校説明会を積極的に開催する。
- (3) わかものハローワーク利用者等に対し、訓練校見学会・事業所見学会等を周知し、若者の職種志向の転換を図る。また、マザーズハローワーク・ハローワーク内マザーズコーナーにおいて、託児サービス付き訓練や短時間訓練コースの説明会を開催する。
- (4) SNSやHPを活用し、ハロートレーニングのより一層の周知広報を行う。
- (5) ハローワークにおいて、企業における在職者訓練の活用促進が確実に図られるよう、積極的な周知広報を行う。

4 地域におけるリスキリングの推進に関する事業

地域に必要な人材を確保するため、経営者等の意識改革・理解促進や、従業員（在職者）の理解促進、リスキリング実施の支援など、地方財政措置を活用してリスキリングの推進に資する事業を実施することができる。

なお、具体的な事業の実施に当たっては、大阪府地域職業能力開発促進協議会において報告する。

5 職業訓練の効果的な実施のための取組

公的職業訓練効果検証ワーキンググループにより得えられた検証結果に留意し、訓練効果を向上させるよう取り組む。

6 デジタルリテラシーの向上への取組

離職者に対する公的職業訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることや、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る。

7 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した職業訓練の取組

令和6年度から試行的に実施していた「非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した職業訓練」については、令和8年度から全国展開を図るとされており積極的な周知広報を行う。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和8年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

大阪府

「定員」は、当該年度中における開講コースの定員の数

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 (高齢・障害・求職者支 援機構)	求職者支援訓練
			※1 施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	1,805	30	675	0	1,100
	営業・販売・事務分野	2,090	0	890	0	1,200
	医療事務分野	690	0	390	0	300
	介護・医療・福祉分野	2,258	0	1,058	0	1,200
	農業分野	0	0	0	0	0
	旅行・観光分野	60	0	60	0	0
	デザイン分野	2,040	0	840	0	※2 1,200
	製造分野	825	335	10	480	0
	建設関連分野	205	125	80	0	0
	理容・美容関連分野	300	0	0	0	300
	その他分野	975	170	30	96	※3 679
求職者支援訓練（基礎コース）		700	—	—	—	700
合計		11,948	660	4,033	576	6,679
(参考) デジタル分野		4,017	30	1,515	372	2,100

※1 都道府県の施設内の公共職業訓練には、学卒者向けの開講コースの定員(335)を含む。

※2 求職者支援訓練は、デザイン分野の定員にクリエイティブ分野及びWeb系を除くデザイン分野(200)を含む。

※3 求職者支援訓練は、その他の分野の定員に地域ニーズ枠(360)を含む。